

## 質の高い大学教育推進プログラム 実施状況報告書

大 学 等 名	明治大学		
取 組 名 称	地域・産学連携による自主・自立型実践教育		
申 請 区 分	教育方法の工夫改善を主とする取組		
取 組 期 間	平成20年度～平成22年度（3年間）		
取 組 学 部 等	商学部	取組担当者	福田 康典
W e b サ イ ト	<a href="http://www.meiji.ac.jp/shogaku/mieruka/index.html">http://www.meiji.ac.jp/shogaku/mieruka/index.html</a> <a href="http://www.meiji.ac.jp/shogaku/tokushoku/spt_practicum/spt_index.html">http://www.meiji.ac.jp/shogaku/tokushoku/spt_practicum/spt_index.html</a>		
取 組 の 概 要	<p>本取組は、地域連携や産学連携を通じて提供される学外の教育力と学内の教育体制を結合することで、受動的な学習姿勢を示す「沈黙する学生たち」を社会が見える学生そして社会から見える学生へと「見える化」していくための取り組みである。具体的には、実践的な学びの場として特別テーマ実践科目を設置・運営し、外部専門家支援委員会や教育支援センターの設立・運営、学習成果のデジタルコンテンツ化などを通じて実践科目による見える化のサポートを行った。</p>		

### 1. 取組の実施状況等

#### ①取組の実施状況

##### (1) 取組の実施体制について

本取組を展開する主な舞台として「特別テーマ実践科目」という正課授業を設置しており、取組の実施体制は、その科目運営を直接的に担当する部分と間接的にサポートする部分によって構成されている（概略図は最終頁の図表2）。

特別テーマ実践科目を直接的に企画運営していく主体は、科目を担当する大学教員と学外の実務者によって構成される外部専門家支援委員会（以下、「外専委」）委員であり、両者が協力をして実践的な課題の提供や課題解決に向けた助言を当該科目内で行っている。商学部に設置されている研究・社会連携企画委員会は、各テーマに横断的な事項やテーマ間で調整が必要な事項に対応することでこうした科目運営をサポートし、教育支援センターは、フィールドワークに必要な機器の貸し出しや利用者説明会を開催することで学生たちの課題解決を支援している。また、学外との連携関係は、課題や学習フィールドあるいは実務的な評価といったものの提供を通じて特別テーマ実践科目における実践性の確保に大きく寄与している。

##### (2) 取組のアクションプランと実施実績

取組期間である平成20年度以降の3年間で準備・導入期、拡充期、定着期と位置付けて取組を展開した。特別テーマ実践科目の開講状況は、平成20年度は前後期6テーマ、平成21年度は前期13テーマ後期6テーマ、22年度は前期9テーマ後期5テーマをそれぞれ開講した（平成23年度は前期11テーマ後期7テーマ開講）。また、各年度の科目担当教員数と履修者数については、平成20年度は教員数6名履修者数396名、平成21年度は教員数15名履修者数330名、平成22年度は教員数10名履修者数370名であった（平成23年度は教員数15名履修者数420名である）。なお、各年度で開講されたテーマの一覧は最終頁の図表3参照のこと。

##### (3) 本取組に関する情報発信活動について

- ・シンポジウムの開催：2008年11月29日開催の採択記念シンポジウムや2010年11月23日開催の成果報告シンポジウムなどを通じて、本取組の趣旨や成果を広く一般に情報発信した。
- ・DVDやパンフレットの作成・配布：合同フォーラムや大学主催のマスコミ交流会などにて上映・配布し、取組の趣旨や内容の発信を行った。
- ・ホームページの開設と運営：本取組専用のホームページを設置し、取組の趣旨や内容、特別テーマ実践科目の履修を終えた学生たちの感想（学んだこと）などを社会に向けて広く情報発信した。
- ・ミエ・ログ！の開設と運営：学生たちが課題解決プロセスの中で何を感じたのかということと比較的ライトな形式で頻りに情報発信できるように、特別テーマ実践科目専用のブログ・システムを開設した。発信された情報はウェブ上で公開されているので、社会に対して学生たちの取組過程を情報発信することができ、学外からの理解と協力も促進した。
- ・成果報告会の公開：特別テーマ実践科目の中で行ってきた活動の内容やその結果出てきた企画などを履修学生が報告する各期末の成果報告会を2010年度より一般に公開するとともに、報告の様子をミエ・ログ！など公開されている場で閲覧可能にした。
- ・関連書籍の発刊：『これが商学部 社会に飛び出す学生たち～地域・産学連携の文系モデル』（2011年4月、同文館出版）の中で本取組の具体的な事例を紹介し、社会に対して取組の成果に関する情報発信を行った。

## ②. 取組の成果

### (1) 学生の2つの「見える化」に対する成果

特別テーマ実践科目を履修した学生たちは、実践的な課題が与えられ、それらをフィールドでのグループワークなどを通じて解決していき、そのプロセスが実務や社会の視点から評価されるという一連の流れを経験する。その中で、情報の取り方やその情報を整理するのに必要なものの見方を手にいれるようになり、主体的に社会が理解できるようになった（社会が見える人材の育成）。また、成果報告会やミエ・ログ！を通じて情報発信に努めることで、自分の行動が見られているという意識が生まれ、積極的な取り組みと情報発信に対する更なる動機づけがなされるようになった（社会から見える人材の育成）。

### (2) 教員および学部の教育力に対する成果

本取組では、定期的に外部専門家支援委員会（以下「外専委」）を開催しており、その中で、実践科目の授業運営について担当教員と外専委員が意見交換を行っている。この場を通じて教員は実践的な課題設定や評価の際に留意点すべき点などを学び、授業内容の実践性の向上が図られた。また、学外組織（地域や企業）との間で生じる調整事項への対応（例えばスケジュール調整や守秘義務契約の締結など）については、個々のテーマの枠を超えて学部レベルで組織学習がなされており、最終年度には、各テーマに対して事前に注意喚起や提案ができるまでになった。さらに、良質な実践教育の安定的な展開に欠かせない外部協力機関との関係づくりも、担当教員の個人的つながりという不安定なものから学部レベルでの組織間関係の構築へと発展させるために、担当者会議等で情報交換に努めている。

### (3) 目標と実際の成果との比較について

概して言えば、目標到達度は高いと考えられる。先に示したように、履修者数、開講テーマ数ともに高い値で推移してきた。ミエ・ログ！の投稿数の増加も、学生たちの科目に対する積極的な関与や情報発信の姿勢を示唆している。また、定性的な指標ではあるが、成果報告会や外専委では、学生の報告内容や本取組の内容に対して学外の視点から高い評価を受けている。しかし、計画当初の目標に対する到達度が低かった部分が2つある。1つは、自主テーマ実践科目への発展の少なさである。当初の予定では、担当教員がテーマを準備するタイプの発展形として、学外から依頼された課題の解決に挑戦する受託テーマ型と学生たちが自分たちで実践テーマを持ち込む自主テーマ型の設置を考えていた。受託テーマ型は各年度とも2～3テーマが展開されているが、自主テーマ型に関しては実績がない。もう1つは、既存の講義科目との有機的な連携についてである。当初は、実践科目で必要な知識や技能と講義科目で学習する内容とを結びつけ、両科目の立体的履修の推進を目指していたが、こうした科目間の結び付けを行い学生の科目履修時の参考になるような形で提示するまでには至っていない状況である。

### ③. 評価及び改善・充実への取組

本取組では、評価・改善体制として4つの仕組みを用いた。

#### (1) 外部専門家支援委員会による評価

外部専門家支援委員会（以下「外専委」）は、学外の評価機関として本取組の改善に大きく寄与した。外専委の委員からは、実際の授業に立会う機会を持つ学外協力者として、授業の運営の仕方や授業での課題の設定方法などについて、実践や実務の観点から詳細な意見や助言がなされた。外専委に出席している担当教員は、そうした評価を次年度以降の科目運営に活かしていくことで実践教育の質の向上を図った。また、授業にかかわる改善点の指摘だけでなく、学外から見た場合の本取組が持つ効果や意義（本取組の大学教育における意義だけでなく大学生が地域や企業で学ぶことの社会的な効果や意義）についても指摘がなされ、研究・社会連携企画委員会ではここで出された意見をもとに取組のグランドデザインの再検討なども行った。

#### (2) 特別テーマ実践科目担当者会議における反省及び改善

特別テーマ実践科目担当者会議（以下「担当者会議」）は、各期の最初に定期的に開催される商学部の科目担当教員による会議であり、そこでの前年度期の活動報告等を通じて担当教員間での情報共有がなされ、より良い科目運営に向けた組織学習が促進された。また、当該会議での情報共有はその年度から新しく担当になる教員に対してはFDとしての効果を有している。

#### (3) 成果報告会を利用した教員間の相互学習

成果報告会は、各期の最後に開催される学生による学習成果の報告会である。第一義的には、学生たちの情報発信の場と学生たちを評価するための期末試験の場という意味を持っているが、同時に、担当教員にとっては他の科目担当者の授業の進め方を把握する場という意味を持っていた。通常の講義科目ではこうした機会はあまり無いが、成果報告会で他の担当教員の指導方法や地域・企業との連携の仕方などを学習することができ、次年度の授業展開の改善につなげることができた。

#### (4) 学生アンケート調査による評価と改善

本取組の中で学生を社会から見える人材に育成するために設置したミエ・ログ！については、学生に対して毎年アンケート調査を実施しており、利用者の意見を通じて学生に見える化に適した仕様の構築に向けさまざまな改善（例えば、学生の要望に合わせてモバイルからの投稿に対応したり、写真の投稿手順を簡素化するなど）を行った。

#### ④. 財政支援期間終了後の取組

##### (1) 財政支援期間終了後の取組体制と財政的基盤

本取組を通じて設置された「特別テーマ実践科目」は、財政支援期間終了後も、明治大学商学部の正課科目として引き続き展開している。今後は、開講年度毎に授業担当者および学部代表者からなる特別テーマ実践科目運営ワーキンググループを編成し、授業の運営・成果報告会の実施・外部専門家支援委員会の開催・ミエ・ログ！による情報発信などを検討・実施していく。本事業の事務局は、商学部事務室の専任職員がこれに当たる。

また、3年間の財政支援の中で、実施体制が確立された本取組は、学生に対する教育効果および社会への貢献度が高いことから、今後、本学部の教育取組の柱として継承・発展していくこととなった。財政面においては、本学部の教育振興のために配付された予算および学生からの実習料収入で運営していく。

##### (2) 更なる充実に向けた計画

今後は、実践科目と講義科目との連動性を高めていくような施策や両科目の立体的な履修を学生に促進するような仕組みづくりに挑戦していきたい。また、実践科目を通じて学んだことを次年度の履修生にも伝えていけるような、縦方向の情報共有を可能とするような仕組の構築も試みたい。

##### (3) 継続実施に向けた課題や問題点

科目担当教員および事務局担当職員は、本来の担当業務に加えて本取組の運営に携わらなければならない、この負担軽減が今後の課題である。また、学外協力機関（地域や企業など）との連絡やフィールドワークの実施計画・学生支援について専従で担当する教育補助員の任用が必要である。

## 2. 取組の全体像

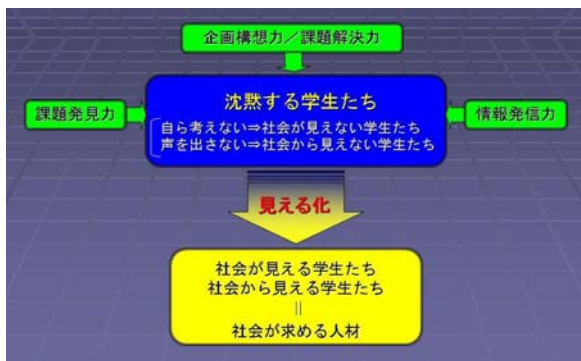
本取組は、教室で受動的な学習に没頭する学生たち、つまり疑問を感じてそれを質したり自らの主張を発したりすることなく黙々と覚えることに専念する沈黙する学生たちに、課題発見力、企画構想力・課題解決力、情報発信力を身につけさせることで、自分で「社会が見える」人材、そして社会から「自分が見える」人材を育成することを目的としている（図表1参照）。

そうした学生に見える化のための舞台として、本取組では、特別テーマ実践科目という正課科目を商学部内に設置し、その運営と支援に取り組んできた。特別テーマ実践科目では、明治大学商学部がこれまで構築してきた地域・産学連携を土台とした実践教育（積極的に社会フィールドに出て行き、そこでの具体的な課題解決プロセスを経験させる）を展開することで、学生たちの見える化を試みた。この科目の高い実践的性格を確保するために、外部専門家支援委員会を設置し、直接的及び間接的な形で授業運営の質の向上を図っていった。また、教育支援センターを通じてフィールドワークに必要な機器の貸与や手続きのサポートなどを行い、当該科目の教育効果の向上に努めた（図表2参照）。

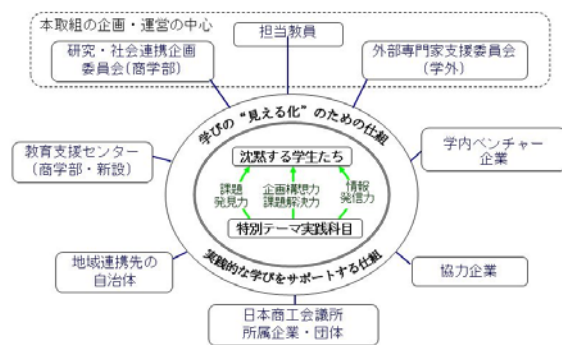
特別テーマ実践科目は、多種多様なテーマについて多くの教員が担当をしており、取組期間中（平成20年度～22年度）のべ31名の大学教員が担当している。また、履修者数も期間中のべ1096名にのぼる。各年度に開講されたテーマの一覧は図表3に示す通りである。

特別テーマ実践科目は、この3年間の財政支援期間中に商学部の教育の柱の1つとして定着してきているし、その教育効果と社会的貢献度も非常に高いことから、今後も継承・発展させていく予定である（平成23年度は前後期合わせて18テーマ420名の履修生）。

<図表1>



<図表2>



<図表3>

開講年度	テーマ名称	開講年度	テーマ名称
2008	食文化が結ぶ地域連携	2010	水俣病 一途上国への発信ー
	地域ブランド		地域商店街活性化
	商店街振興		新宇宙時代への突入
	金銭教育		国際浅草学
	空き店舗におけるマーケティング実習		サービス新事業開発の考え方とその手法を学ぶ
2009	千代田学	グッド・イノベーション講座	
	水俣病 一途上国への発信ー	ラテンアメリカの開発支援とボランティア	
	新しいオールド・バイオテクノロジー	観光集客プロモーション	
	国際交流フォーラム	若者のライフスタイル調査分析	
	国際横浜学	地域連携と地域活性化	
	国際浅草学	水俣病 一途上国への発信ー	
	企業および地域との連携によるマーケティング実践	地域商店街との相互コミュニケーションの促進	
	映画に見る東京の街と交通と暮らし	未来社会の構造①: "Cool Japan"の再構築	
	明大商学部の広報戦略 ー企画・実践ー	未来社会の構造②: 宇宙社会学への入門	
	地域連携と地域活性化	ルーラルビジネスの創造ー農山村での新規事業企画を導いたフィールドワークの応用	
ラテンアメリカの開発支援とボランティア	河川流域としての日本の地域創造ー水源から海への展望・フィールドワーク基本編		
ぼうさい探検隊	サービス新事業開発の考え方とその手法を学ぶ		
ものづくり戦略	国際浅草学		
2011	地域ブランド	Joint Study with Brazilian Students for Mutual Understanding of Cultural Difference and Social and Economic Development of Latin America	
	商店街振興	ラテンアメリカの開発支援とボランティア	
	伝統的工芸品のマーケティング	グッド・イノベーション講座	
		地域の元気をプロデュース	
		コンサルティング実践(課題抽出フェーズ)	
	コンサルティング実践(戦略立案フェーズ)		
	ファッションビジネス		